

平成29年外務省行政事業レビュー「公開プロセス」とりまとめ結果

平成29年6月2日

No.	事業名	評価結果	とりまとめコメント
1	ハーグ条約の実施	事業内容の一部改善 - 現状通り 1名 - 事業内容の一部改善 5名 - 事業全体の抜本的改善 0名 - 廃止 0名	●重要な事業であり、今以上の適正な執行を目指していただきたい。 ●締約国が増加することや事案の多様性が今後も見込まれるため、執行率を100%に近づけることは容易ではないとの事情はあるが、過去3年間の実績を踏まえつつ、他の国の批准の状況、国際結婚・離婚等のトレンドなどをもとに、より精度の高い予算設定を行い予算要求に反映させるべき。 ●実績の開示内容や開示方法について見直しが必要。目標設定のあり方について当事者との関係で必要以上に早急な事案解決を迫るような目標設定は避けるべきだが、今後数年間の実績を踏まえた更なる検討が必要であり、その際、子の返還に関する決着件数/割合及び親子面会交流の実現数/割合を含めることを検討する。 ●予防のために関連機関(自治体、児童相談所、警察、弁護士会、NPO/NGO、ソーシャルワーカー)との連携の枠組みを自治体レベル/全国レベルで構築するべき。 ●広報の一層の強化が望まれる。空港で配布するのはよい案。機内誌への広報等も検討するべき。在京大使館での協力関係も大いに進めるべき。
2	独立行政法人国際協力機構運営費交付金(技術協力)	事業内容の一部改善 - 現状通り 1名 - 事業内容の一部改善 4名 - 事業全体の抜本的改善 1名 - 廃止 0名	●非常に重要な事業であり今後も大いに進めて頂きたい。 ●希望者を募る方式なので難しい問題もあるが今以上の水準達成のために努力すべき。 ●途上国のニーズを満たしていない。応募者が減少しているなどの点から広報について抜本的改善するべき。電子機器・自動車整備等のシニアボランティアに期待できる職種があるので、青年海外協力隊から少しずつシニアボランティアに広報の重点をシフトするなど、応募者の減少を食い止める工夫を継続するべき。 ●特に要請数に対して応募者が少ない職種については関係する業界・団体等に一層働きかけることが重要。 ●アウトプット指標として途上国からの要請数に対する充足率が不適切であるならば、派遣人数や応募者数の目標値を成果目標に含めるべき。 ●1年の任期で企業が派遣しやすい環境の整備を図っていくことが重要。 ●広報のより有効な在り方について引き続き検討・見直しが必要。様々な広報ツールの個々の有効性を不断に検証し、より有効・効率的な広報ツール/手段に戦略的に投資するべき。 ●帰国後のキャリアパスにつき一層の支援をするべき。 ●ボランティア経験者の帰国後の社会還元についてのフォローアップの仕方をより多角的なものとするとともに、フォローアップの結果判明した内容を広報に反映させるべき。
3	気候変動枠組条約(UNFCCC)義務的拠出金	事業内容の一部改善 - 現状通り 2名 - 事業内容の一部改善 4名 - 事業全体の抜本的改善 0名 - 廃止 0名	●今後とも事務局の予算が適切に精査をする必要がある一方で、米国のパリ協定をめぐる昨今の状況変化(拠出金の変動等)に適切かつ柔軟に対応できるように努力していただきたい。 ●邦人職員を増やす努力の強化が必要。より具体的な対応方針が必要。特に幹部職員数の採用・増加について早急に戦略的かつ具体的に取り組むべき。 ●関連事業・省庁との役割分担や活動実績について、国民へより分かりやすい形での説明が必要。